

## 令和4年度大規模噴火現象の時間進展プロセスに関する研究に係る残留磁化方位 データ作成業務に係る入札可能性調査実施要領

令和4年7月4日  
原子力規制庁長官官房技術基盤グループ  
地震・津波研究部門

原子力規制庁では、令和4年度大規模噴火現象の時間進展プロセスに関する研究に係る残留磁化方位データ作成業務の受託者選定に当たって、一般競争入札（最低価格落札方式）に付することの可能性について、以下の通り調査いたします。

つきましては、下記1. 実施内容に記載する内容・条件において、的確な事業遂行が可能であり、かつ、当該事業の受託者を決定するに当たり一般競争入札（最低価格落札方式）を実施した場合、参加する意思を有する方は、2. 登録内容について、4. 提出先までご登録をお願いします。

### 1. 実施内容

#### 1. 1 残留磁化方位データ作成業務

熱消磁装置、定方位試料採取等に係る設備及び機器を用いて、定方位試料採取及び磁化方位測定を実施し、残留磁化方位データを取得する。定方位試料は規制庁が提供するボーリングコアから採取する。

データ作成に資する作業及びデータ作成数は下記のとおり。

- (1) 定方位試料採取作業（20層準から各10スペシメンを採取）
- (2) 熱消磁作業（採取したスペシメンに対して実施※1）
- (3) 交流消磁作業（採取したスペシメンに対して実施※1）
- (4) スピナー磁力計を用いた残留磁化測定（各段階消磁ごとに測定）
- (5) 帯磁率異方性測定（各スペシメン）
- (6) 残留磁化方位データ作成

※1 採取したスペシメンを熱消磁に供するか、交流消磁に供するかは、別途共同研究で実施中の分析結果に応じて選択する。

詳細については、規制庁担当者と協議の上、決定する。

#### 1. 2 報告書

上記作業等に係る実施結果について報告書を作成する。

#### 1. 3 試料採取及び測定に用いる機器等

残留磁化測定等に用いる機器等は、下記の装置等もしくは同等のスペックを有する装置等を用いる。

- (1) 定方位試料採取に用いる器具
  - ・アルミキューブ（2 cm×2 cmサイズ）にて熱消磁用試料を採取する。
  - ・プラスチックキューブ（7 ccキューブ）にて交流消磁用試料を採取する。
- (2) 熱消磁装置
  - ・ASC Scientific 社製 TD-48
- (3) 交流消磁装置
  - ・AGICO 社製 LDA5

- (4) スピナー磁力計
  - ・AGICO 社製 JR-6A
- (5) 残留磁化測定を実施する設備
  - ・磁気シールドルーム

#### 1. 4 実施期間

契約締結日から令和5年3月31日まで

#### 1. 5 納入品目及び納入場所

- ① 納入品目：報告書及び完了届
- ② 納入場所：原子力規制委員会原子力規制庁長官官房技術基盤グループ地震・津波研究部門

東京都港区六本木1-9-9 六本木ファーストビル 15階

#### 1. 6 検収条件

本実施内容に記載の内容を満足し、1. 5に記載の提出書類が全て提出されていることが確認されたことをもって検収とする。

#### 1. 7 無償貸与が可能な物品

##### (1) 定方位ボーリングコア試料

なお、貸与物品については、本業務の目的以外には使用せず、本業務終了後に受注者の責任において返却すること。

#### 1. 8 その他

(1) 受注者は、本仕様書に疑義が生じたとき、本仕様書により難い事由が生じたとき、あるいは本仕様書に記載のない細部については、原子力規制庁担当者と速やかに協議し、その指示に従うこと。

(2) 作業実施者は、原子力規制庁担当者と日本語で円滑なコミュニケーションが可能で、かつ良好な関係が保てること。

(3) 業務上不明な事項が生じた場合は、原子力規制庁担当者に確認の上、その指示に従うこと。

(4) 常に、原子力規制庁担当との緊密な連絡・協力関係の保持及び十分な支援を提供すること。

(5) 本仕様書に定める業務等においては、実績により清算するものとする。

(6) 1. 1及び1. 2の見積りにおいては、実施内容ごとの単価を示すこと。

#### 2. 登録内容

- ①事業者名
- ②連絡先（住所、TEL、FAX、E-mail、担当者名）

#### 3. 留意事項

- ・登録後、必要に応じ事業実施計画等の概要を聴取する場合があります。
- ・本件への登録に当たっての費用は事業者負担になります。
- ・本調査の依頼は、入札等を実施する可能性を確認するための手段であり、契約に関する意図や意味を持つものではありません。

- ・提供された情報は庁内で閲覧しますが、事業者に断りなく庁外に配布することはありません。
- ・提供された情報、資料は返却いたしません。

#### 4. 提出先

郵送または E-mail にてご提出願います。

【提出先】 〒106-8450 東京都港区六本木 1-9-9

原子力規制庁長官官房技術基盤グループ

地震・津波研究部門

佐藤 勇輝 ・ 西来 邦章 宛

【TEL】 03-5114-2226

【FAX】 03-5114-2236

【E-mail】 sato\_yuki\_v3v@nra.go.jp

(登録例)

令和〇年〇月〇日

原子力規制委員会  
原子力規制庁長官官房技術基盤グループ  
地震・津波研究部門

令和4年度大規模噴火現象の時間進展プロセスに関する研究に係る残留磁化方位  
データ作成業務について

令和〇年〇月〇日付、標記実施要領に従い、以下の事項を登録致します。

登録内容

① 事業者名 ○○

② 連絡先

住所 ○○

TEL ○○

FAX ○○

E-mail ○○

担当者名 ○○